

テーマ『医療・介護のこれから・・・安倍政権の「改革」とは？』

<話題提供> 高田一朗さん（全日本民医連 事務局次長、岐阜民医連 副会長）

高田さんから経歴の紹介として、華陽診療所からはじまり、緑病院をへて、岐阜民医連で務め、定年後、連合民医連で全国の介護施設を統括する職員9万人の事務局で、東京の方で通いながら務めているとのこと。これらの施設は地域の人からお金を出して頂いてつくられた病院診療所、介護施設で、理念は無差別・平等の医療、福祉をめざすこと、そして医療介護の実践とこれらを良くする社会をつくる運動を目指しているとのことでした。「私が話すと皆さん暗い気持ちになります」と断り、しかし、運動を通して改善していくことを促されました。プロジェクターの原稿に沿って、以下の内容を話されました。

□ 地域住民の暮らしを考えてみよう・・・地域でおきていること、地域の変容を把握しよう

□ 社会保障解体攻撃について

社会保障の理念の転換＝25条の解釈改憲

社会保障制度総改悪と介護報酬のマイナス改訂

介護報酬マイナス2.27%の衝撃－いっそう深刻化する介護危機

□ 介護保険改悪について・・・介護保険はどう「改正」されたか

□ TPPと医療

□ 社会保障制度とは

□ 「無差別平等の地域包括ケア」の実現をめざして

無差別・平等の地域包括ケアの実現を！

安心して住み続けられるまちづくりと地域包括ケアを創造的に進めよう！

これだけの話をすると頭がパンクする内容なので、かいつまんで理解してもらえればよいと言われましたが、とても内容が広く、深いものでした。

今、高齢化の進展を背景に、認知症、独居・老老の現実が加速していること、そして生存権を脅かす格差と貧困が拡大している現状が指摘されました。「下流老人」と言った現象が生活保護の急増、貧困に伴う社会的孤立の広がり、孤独死の増加などとしてあり、暮らし続けることの困難な状況が話され、誰でもがこのような貧困に陥る可能性があると言われました。それは、安倍政権が大企業が空前の利益を上げ、ひとにぎりの富裕層に富が集中される中で、医療、介護、生活保護、年金など社会保障予算を削減し、いっぼう医療費、介護保険料などの負担増・給付減をおし進め、生存権を保障する憲法25条の改憲がおし進められていることが説明されました。

また、介護保険制度の改悪について介護認定が現行では寝たきりから要介護5, 4, 3, 2, 1要支援1, 2という7段階に分かれているが、今後、要支援1, 2は予防給付になり、ヘルパーやデイサービスがこれまで通り受けられなくなる、さらに今、厚労相が3年後には要支援1, 2だけでなく要介護についても外すと言っているとのこと。そして、介護報酬の削減は、事業所の経営のみならず、介護職員の給与が一般の7～8割で「寿退社」と言われ結婚で生活不安から辞めていく人が多く、トヨタの下請け労働者の方が賃金が高い実情が話されました。

さらに、TPPと医療については、農業ばかりでなく、日本の医療保健・医薬分野が一部の「グローバル企業」や投資家のために、市場原理にまかされ「公的医療保健制度」が崩壊しかねない危機にあることが述べられました。そして、最後に社会保障の理念に立った制度をめざし、運動していくことの必要性が語られました。

参加の皆さんからは、よく知らなかったことが多く、とても勉強になったとの感想が述べられました。